

えひめサポーターズクラブ

～令和二年度 協働事例集～



愛媛県

ダークみきゃん

愛媛県イメージアップ
キャラクター

みきゃん

はじめに

愛媛県では、平成 19 年に民間企業との間で包括連携協定を初めて締結して以降、お互いの資源・ノウハウを活用した連携・協力による課題解決に向けた取組みを促進し、地域経済の活性化や地場産業の振興等につなげております。

さらに、平成 29 年度には、「えひめサポーターズクラブ」を創設し、協働事業の一層の推進に努め、令和 3 年 2 月末現在では 33 社にまで協定締結数（3 者協定を含む。）及び会員数が増加し、県政課題や県内企業のニーズ等を踏まえた具体的なテーマを毎年度設定し、各企業等の強みを活用した事業を展開しております。

本事例集は、令和 2 年度に設定した 5 事業テーマに関する活動を中心に、会員企業等の活動を取りまとめたものです。これを通じ、民間企業が有する経営資源やネットワーク等を活用した地域経済の活性化や観光振興、その他幅広い分野における取組みを多くの方々に知っていただくとともに、本県の情報発信にもつながれば幸いです。

令和 2 年度事業テーマ

- ①県イベント等への協力、関連商品の開発
- ②愛媛産品の販売促進及び販路拡大
- ③統一コンセプト「まじめ」等を活用した戦略的なプロモーション活動の推進
- ④観光産業等の需要喚起の促進
- ⑤SDGs 活動の推進

※令和 2 年度事業テーマは、重点的に取り組むべき県政課題の内、民間企業等の連携により向上が見込まれる施策・事業及び事業課から企業との連携を強化すべき事項として提案のあった施策等から選定しました。

CONTENTS

西日本高速道路株式会社(NEXCO 西日本)	3
カゴメ株式会社	4
株式会社フジ	5
株式会社ローソン	7
株式会社伊予銀行	9
株式会社伊予鉄高島屋	11
ヤマト運輸株式会社	12
三井住友海上火災保険株式会社	13
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	15
株式会社ファミリーマート	16
西日本電信電話株式会社	17
東京海上日動火災保険株式会社	19
生活協同組合コープえひめ	21
明治安田生命保険相互会社	23
株式会社愛媛銀行	25
損害保険ジャパン株式会社	27
株式会社伊予鉄グループ	29
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	31
住友生命保険相互会社	33
本州四国連絡高速道路株式会社(JB 本四高速)	35
大樹生命保険株式会社	37
楽天株式会社	38
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	39
コニカミノルタ株式会社	40
株式会社アールビーズ	41
LINE 株式会社、ワークスモバイルジャパン株式会社	42
第一生命保険株式会社	43

西日本高速道路株式会社（NEXCO 西日本）

企業概要

業種／ 高速道路事業
 設立／ 平成 17 年 10 月 1 日
 所在地／ 本社：大阪府大阪市北区堂島1-6-20
 四国支社：香川県高松市朝日町4-1-3
 連絡先／ 本社：06-6344-4000
 四国支社：087-823-2111

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 23 年 9 月 30 日
- 連携・協力事項
 1. 防災・災害対策など地域の安全・安心の向上に関する事
 2. 観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化に関する事
 3. 環境保全に関する事
 4. 交通安全に関する事
 5. 高速道路等の利便性向上・利用促進に関する事
 6. 技術交流に関する事
 7. その他本協定の目的に沿うこと

協働事業

愛媛産品の販売促進及び販路拡大、観光産業等の需要喚起の促進

サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)を活用した地域との連携

愛媛県内の自治体の皆さまに、高速道路の NEXCO 保有スペースで、観光 PR や地域産品の試行販売などのプロモーションを実施していただきました。

●屋外スペースの使用

松山自動車道 伊予灘 SA（上り線）

- ・令和2年 12 月 19 日 伊予市による観光 PR、ブランド認定品 PR
 松前町による食材 PR
 新居浜市による特産品 PR
 えひめこどもの城 とべもりジップラインの PR

「恋人の聖地リニューアルイベント in 伊予灘SA」に併せ、県内市町の皆さまに地域特産品の販売や、ゆるキャラの着ぐるみを活用した観光PR活動を行いました。



伊予灘 SA（上り線）
 屋外スペース愛媛県内市町による観光・
 地域産品 PR ブランド認定品 PR
 （令和 2 年 12 月 19 日）

●屋内スペースの使用

高松自動車道 豊浜 SA（下り線）多目的スペース

- ・令和2年7月 県内観光パンフレットの設置
 南予地域及びいやされて愛媛旅 PR 動画の放映
- ・令和2年 11 月 県内観光パンフレットの設置
 ジップライン予告・とべ動物園来園促進 PR 動画の放映



豊浜 SA（下り線）
 多目的スペースでの観光 PR
 （令和 2 年 11 月）

企業担当者の声

NEXCO 西日本では、愛媛県との包括的相互協力協定に基づき、高速道路を通じて地域社会の活性化、高速道路利用者の利便性向上等を図っております。令和3年度も引き続き、取組みを行ってまいりますのでご活用ください。



カゴメ株式会社

企業概要

業種／ 食品製造業
 設立／ 昭和 24 年8月1日
 所在地／本社:東京都中央区日本橋浜町3-21-1
 日本橋浜町Fタワー
 中四国支店:広島県広島市南区的場町
 1-2-16 グリーンタワー
 連絡先／本社:03-5623-8501
 中四国支店:082-261-3251

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 25 年2月 12 日
- 連携・協力事項
- 1.「愛媛かんきつ」など愛媛ブランドの価値向上に関する事
- 2.県産品の消費拡大に関する事
- 3.食を通じた県民生活の向上に関する事
- 4.観光振興など地域の活性化に関する事
- 5.社会貢献に関する事
- 6.その他、県民サービスの向上に関する事

協働事業

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

愛媛県産原料使用の「野菜生活 100」の全国発売

地域のおいしさを全国にお届けする「地産全消」をテーマに商品開発を行う「野菜生活 100」季節限定シリーズにて、愛媛県産の果実を使用した商品を期間限定で販売しました。

【野菜生活 100 瀬戸内柑橘ミックス 195ml】

商品特徴:愛媛県産いよかん、ポンカン、清見、河内晩柑を原料使用

販売期間:令和2年3月17日～6月30日

販売数量:約52万ケース(1,250万本)

平成25年より毎年期間限定発売 累計420万ケース



企業担当者の声

カゴメは「トマトの会社から、野菜の会社」というビジョンのもと、生鮮野菜や加工食品など、野菜を手軽に摂取できる商品や、野菜の健康価値情報の提供を行い、食を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

中でも、「野菜生活 100」の愛媛県産果実を使用した商品は全国でご好評をいただいています。

令和3年は、上記の瀬戸内柑橘ミックスに加え、春に3つの商品を発売する予定です。ぜひ、そのおいしさをお楽しみください。

(愛媛県産果実使用商品の発売予定)

野菜生活 100 瀬戸内柑橘ミックス 195ml	令和3年3月23日(火)
野菜生活 100 Smoothie愛媛甘夏&レモンMix330ml	令和3年4月20日(火)
野菜生活 100 愛媛キウイミックス 195ml	令和3年4月27日(火)



株式会社フジ

企業概要

業種／ 総合小売業
 設立／ 昭和42年9月12日
 所在地／ 本部：松山市宮西一丁目2番1号
 連絡先／ 本部：089-922-8112(総合企画部)

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成23年11月17日
- 連携・協力事項
 - 1.地域の安全・安心の確保に関する事
 - 2.地場産業・観光産業の振興に関する事
 - 3.地域の活性化に関する事
 - 4.環境保全活動・循環型社会に関する事
 - 5.県民サービスの向上に関する事
 - 6.その他の協働事業に関する事

協働事業

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大



愛媛県産「愛の瀬 真鯛」の販売拡大

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要が減少している愛媛県産の養殖真鯛と生産者の皆さんを応援するため「愛媛県産養殖真鯛を食べ、地元を応援しようキャンペーン」を実施しました。

料理にあわせて購入していただけるよう、まるごと一尾・短冊・切り身などのさまざまな形でご提供し、販売拡大につながりました。



■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

「愛があふれる おいしさあふれる もっと知ろう愛媛」物産展の開催

長期化するコロナ禍での県内生産者の販路拡大・販売機会を促進する一環として、柑橘や定番商品のほか、隠れた名品やロコミで人気を博しつつある商品、本場の製法・技法による地元の“本物”等を集めた物産展を開催しました。たくさんのお客様に地元商品を知っていただく事ができ、県産品の消費増大や販路拡大へのきっかけづくりにつながりました。



物産展の様子

■県イベント等への協力、関連商品の開発

「日傘利用促進キャンペーン」の実施

地球温暖化による気候変動の影響によって増加が予想される「熱中症」への対策のひとつとして、愛媛県が推進している「日傘普及促進キャンペーン」に参画しました。父の日に合わせて男性用の日傘の販売促進を行い、地域温暖化に対する適応策の必要性や日傘の効果をもPRし、日傘利用の促進を図りました。



売場 PR の様子

■県イベント等への協力、関連商品の開発



「えひめ3Rフェア」、「フードドライブ」の実施

環境への負荷が少ない資源循環型社会のモデルとなるようなリサイクル製品や廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組みを紹介する「愛媛県の3Rフェア」を開催しました。会場内では10月の食品ロス削減月間に合わせて、家庭等で余っている食品をお持ち寄りいただくフードドライブコーナーも設置し、集まった食品は後日、フードバンク団体にて子ども食堂や福祉施設等に寄附させていただきました。



フードドライブ実施の様子

■県イベント等への協力、関連商品の開発



「快適にサイクリング！VR体験」の実施

愛媛県自転車安全利用促進条例施行7周年イベントとして、自転車安全利用啓蒙のためのVR体験イベントを開催しました。VRやシュミレーターを通して交通安全に係るルールやマナーを楽しく学んでいただくことができ、自転車安全利用の促進を図ることができました。



イベント実施の様子

■SDGs 活動の推進

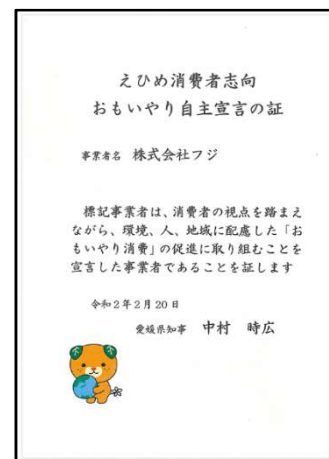
「えひめ消費者志向おもいやり自主宣言」を宣言【R元】



愛媛県が推進している「えひめ消費者志向おもいやり経営」の取組みに賛同し、令和2年2月、「えひめ消費者志向おもいやり自主宣言」を宣言しました。

【Fジ取組み方針】

- ・お客様視点で考え、行動する組織づくり
- ・お客様の声をいかし、カタチにする仕組みづくり
- ・地域コミュニティの場となる店舗づくり
- ・環境・地域にやさしい取組みの推進



企業担当者の声

当社は、「豊かなくらしづくりを提案し、地域社会の発展に貢献する」という理念のもと、「この街に、あってよかった。」と地域の皆様感じていただける企業・店舗づくりに取り組んでいます。

お客様の声の一つひとつ丁寧にお応えし、毎日のくらしが便利に楽しくなるような商品・サービスの提供や、地産地消の推進、地域コミュニティの場となれる店舗づくりを進め、愛媛県や地域団体との情報共有・連携を図りながら今後も積極的に協働事業を行ってまいります。



株式会社ローソン

企業概要

業種／ 小売業
 設立／ 昭和 50 年 4 月 15 日
 所在地／ 本社：東京都品川区大崎 1-11-2
 中四国エリアサポート部：
 岡山県岡山市北区磨屋町 10-12
 愛媛東支店・愛媛西支店：
 松山市東石井 6-16-33
 連絡先／ 中四国エリアサポート部：086-225-5143

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 24 年 2 月 21 日
- 連携・協力事項
 1. 愛媛県産品の販路拡大・販売促進に関する事
 2. 県政情報発信に関する事
 3. 観光振興に関する事
 4. 地域スポーツの振興に関する事
 5. 地域の暮らしの安全・安心に関する事
 6. 高齢者・障がい者の支援に関する事
 7. 子育て支援及び青少年の健全育成に関する事
 8. 地域防災に関する事
 9. 環境保全とリサイクルに関する事
 10. その他、地域活性化及び県民サービスに関する事

協働事業

■その他

新型コロナウイルス感染症による臨時休校の子どもたちの昼食をサポート【R 元】



新型コロナウイルス感染症による臨時休校中の子どもたちの昼食をサポートするため、令和 2 年 3 月 10 日、17 日、24 日の 3 日間、学童保育施設におにぎりを無償提供させて頂きました。

愛媛県では 3 日間で延べ 157 施設、7,275 人に 13,968 個のおにぎりをお届けさせて頂きました。

児童ならびに先生からたくさんの笑顔を頂き、私たちも元気を頂きました。



3 月 10 日学童施設への配達の様

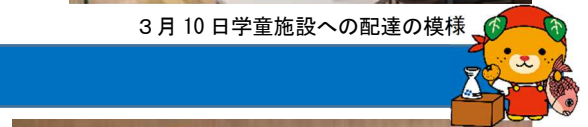
■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

愛媛県産の伊予柑と甘夏を使用したアイスバーを全国で発売

4 月 21 日から愛媛県産の伊予柑を原料とした果汁 56%、甘夏を原料とした果汁を 11%、果肉を 2% 配合したアイスバー「ウチカフェ 日本のフルーツ 伊予柑 & 甘夏」を令和元年 5 月に発売した「愛媛県産伊予柑」に引き続き全国で発売し、愛媛県産品の魅力を伝えました。6 月 2 日には愛媛東支店 佐伯 忠廣 支店長と国貞 崇 マネジメントコンサルが八十島 一幸 愛媛県参与を訪問し、販売報告会を実施しました。

八十島参与より「爽やかな酸味と甘さのバランスがよい。後味も非常に良い」とのコメントを頂きました。

今後もローソンは愛媛県の「食」を取扱う多くの皆様と力を合わせ、愛媛県の「食」を応援してまいります。



八十島参与（中央）と佐伯支店長（右）、
国貞マネジメントコンサル（左）

SDGs 活動の推進



「環境にやさしい買い物キャンペーン」(県施策)に参加

県民環境部の施策「環境にやさしい買い物キャンペーン」に県下全店で参加しました。本年はレジ袋有料化がスタートし、お客様の認識も深まっており、買い物を通して環境に配慮したライフスタイルの実践を促進してまいります。



愛媛産品の販売促進及び販路拡大

県産真鯛を使用したおにぎり「金しゃり 真鯛の鯛めし」

9月26日より新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、出荷量が大きく落ち込んでいる愛媛県産養殖真鯛の消費拡大を応援するため、愛媛県産の養殖真鯛を使用したおにぎり「金しゃり 真鯛の鯛めし」を四国中央市を除いた愛媛県内のローソン店舗で先行発売、10月26日より下関市の一部を除く、中四国全域に販売を拡大しました。

9月28日には執行役員 村瀬事業サポート本部長が八十島一幸 愛媛県参与を訪問し、販売報告会を実施しました。

八十島参与より「商品化頂き心強い。養殖魚だけでなく、ほかの食材でもぜひ検討をお願いしたい」とのコメントを頂きました。

養殖真鯛については、出荷量が回復傾向にあるものの、まだまだ厳しい状況と聞いており、消費拡大の一助になればと考えています。

今後もローソンは愛媛県の「食」を取扱う多くの皆様と力を合わせ、愛媛県の「食」を応援してまいります。



(上) 左から八十島参与、養殖真鯛生産者の秀長水産近藤社長、村瀬執行役員
(下) 「金しゃりおにぎり 真鯛の鯛めし」

企業担当者の声

「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」これがローソンの企業理念です。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、県の産業も大きな打撃を受け、私たちの生活様式も見直す必要に迫られました。

そのような中、従業員の提案をもとに臨時休校中の子どもたちへおにぎりの無償提供やキャラクターぬりえ無料印刷サービス「おえかきローソン」の実施、そして医療活動の支援募金を実施しました。また打撃を受けた県産品の原材料を使用した商品開発等を実施しマチに暮らす皆さんの「マチの“ほっと”ステーション」となるべく、行動してまいりました。

そして、店舗レジ横に設置した「ローソングループ“マチの幸せ”募金」は「子供たちの未来のために」をコンセプトに実施しており、「夢を応援基金」(ひとり親家庭支援奨学金制度)では、月額3万円(返還不要)の奨学金を愛媛県では5名の方が受給されています。これからもローソンはマチに暮らす人たちを様々なかたちで応援していきます。



株式会社伊予銀行

企業概要

業種／ 金融業
 設立／ 昭和 16 年9月1日
 所在地／松山市南堀端町 1 番地
 連絡先／089-907-1074

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 24 年 10 月 1 日
- 連携・協力事項
 1. 海外支店等を活用した海外展開及び国際交流の支援に関する事
 2. 県産品の販路開拓、販売促進の支援に関する事
 3. 企業間及び産業間のビジネスマッチング支援に関する事
 4. 愛媛ブランドの魅力向上と発信に関する事
 5. 県内における創業・起業及び企業力向上への支援に関する事
 6. 企業の県内誘致、留置に関する事
 7. 観光振興に関する事
 8. 地域を担う産業人材の育成と雇用の確保に関する事
 9. その他、地域産業の振興に関する事

協働事業

■愛媛県産品の販売促進及び販路拡大

地元商品応援サイト「地元愛」の開設



新型コロナウイルスの影響で変化する環境に立ち向かう地元の事業者をご支援するため、当行HP上に、「地元愛～地域の明日応援サイト～」を開設しました。

サイトでは、「魚介類」「お酒」「観光・体験」「工芸品」などのジャンルに分けて、地元の事業者が取り扱う商品・サービスをご紹介します。



■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

本店食堂等における愛媛県産品の積極的活用



本店食堂、事務センター食堂において、愛媛県産はだか麦や養殖真鯛を積極的にメニューに取り入れ、愛媛県が誇る地域産品の消費拡大に貢献する活動を行いました。

養殖真鯛については、令和2年8月5日～9月30日の毎週水曜日に、本店食堂において、「愛南産養殖真鯛フェア～今こそ「地元愛」でコロナ撃鯛」と銘打ったフェアを開催するとともに、フェア初日の8月5日には、愛南町水産課から講師を招いた勉強会を本店ホールで開催し、当行役職員が改めて、真鯛養殖をはじめとする海面養殖業への理解を深めました。



SDGs 活動の推進



いよぎんSDGs診断サービスの取扱開始

令和2年12月14日より、地元企業のSDGs (Sustainable Development Goals) への取組み状況进行评估する「いよぎんSDGs診断サービス」の取扱いを開始しました。

このサービスは、企業のSDGsへの取組み状況を客観的に把握することを可能とするもので、アンケート形式のチェックシートに回答していただいた情報をもとに、SDGsへの取組み状況进行评估して結果レポートを無料で提供します。また、結果レポートや企業との面談結果から、ホームページ掲載などに使用できる企業独自の「SDGs宣言」の策定をサポートする有料サービスも実施しています。

持続可能な地域社会の実現を目指し、令和元年10月1日に取扱いを開始した「SDGs企業向け私募債」などを含め、SDGsの達成に向けて取り組んでいる企業を積極的に応援しています。



その他

「いよぎん地域創生セミナー」の開催



令和2年11月27日、MONET Technologies(株)(東京都)と(株)電脳交通(徳島市)の2社を講師にお招きして、愛媛県及び県内20市町の職員を対象とした「第2回いよぎん地域創生セミナー」をオンラインで開催しました。

このセミナーは、自治体の皆様と「MaaS」分野の現状や取組事例などを共有することにより、地域の大きな課題である「移動」に関する施策推進を後押しするとともに、産学官金連携事業の創出に繋げることを目的に開催したものです。当行は、令和2年5月に愛媛の企業および四国の金融機関では初めて「MONETコンソーシアム」に加盟しており、MaaSの推進を通じた安心・安全に移動ができる地域社会の実現を目指した取組みを行っています。

企業担当者の声

当行では従来より連携協定に基づき、愛媛県と連携して、シンガポール拠点を活用した県内企業の海外展開支援、商談会の開催やマッチングによる販路開拓支援、企業立地フェアを通じた企業誘致支援などを継続的に実施してきました。引き続き、地域金融機関の使命である地域経済活性化のため、愛媛県および関係機関・事業者の皆様とも連携し、各種テーマに積極的に取り組んでいきます。



株式会社伊予鉄高島屋

企業概要

業種／ 百貨店
 設立／ 昭和 44 年9月1日
 所在地／松山市湊町5丁目1-1
 連絡先／089-948-2111(代表)

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 26 年 10 月 15 日
- 連携・協力事項
1. 県産品の販路開拓及び地産地消の推進に関する事
 2. 県政情報の発信に関する事
 3. 観光振興に関する事
 4. 地域スポーツの振興に関する事
 5. 地域の暮らしの安全・安心に関する事
 6. 子育て世代及び高齢者・障害者の支援に関する事
 7. 地域防災に関する事
 8. 環境保全とリサイクルに関する事
 9. その他、地域活性化及び県民サービスの向上に関する事

協働事業

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

愛媛うまいものフェア

令和2年9月 16 日から 22 日まで、いよてつ高島屋 地階食品館催事場にて、愛媛県内8か所の生産・加工業者の皆さまにご出店いただき、「愛媛うまいものフェア」を開催しました。じゃこてん(宇和島市)、プリン・ジビエ(四国中央市)、青汁(東温市)、ジャム・ひめ桑茶(八幡浜市)などが人気で、多くのお客様にご来場いただき賑わいました。

なお、会場では飛沫防止シートを全面に張るなど、感染症予防対策を十分に取り、お客様に安心・安全にお楽しみいただけるよう心掛けました。



フェア会場風景



■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

ふるさとえひめのオリジナルギフト

お中元・お歳暮のおすすめギフトとして、県内の生産者や加工業者とタッグを組み、県産品を使った新製品のオリジナルギフトを販売しました。お中元では、人気レストランシェフが監修した西予市「はなが牛満喫ギフト」や、西条市「絹かわなすの丸ごと一本漬」が大人気。また、お歳暮では、県産天然鯛と伊予牛を使った「鯛めしと肉うどんセット」が一番人気で、県産品をふんだんに使ったピッツァ(東温市)や四国中央市のチョコレート工房が作ったバウムクーヘンなど、新登場の店舗の商品も好評を博しました。



ギフトセンター風景



企業担当者の声

地元密着の百貨店として県産品の販路開拓、地産地消に特に力を入れています。



ヤマト運輸株式会社

企業概要

業種／ 運送業
 設立／ 平成 17 年 3 月 31 日
 所在地／ 本社：東京都銀座 2-16-10
 愛媛主管支店：松山市大橋町 466-1
 連絡先／ 本社：03-3541-3411
 愛媛支店：089-963-5333

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 27 年 1 月 28 日
- 連携・協力事項
 1. 製品の国内外への流通拡大に関する事
 2. 県政情報の発信に関する事
 3. 地域防災に関する事
 4. その他、地域活性化及び県民サービスの向上に関する事

協働事業

■SDGs 活動の推進

愛媛県の環境における SDGs 活動への取組み

令和 2 年 12 月 18 日愛媛県内の私鉄 3 駅に宅急便の受取りができる、オープン型宅配便ロッカー PUDO ステーションを設置させて頂きました。

これまで県内に 45 台の PUDO ステーションを設置しており、お客様がご希望の場所で、いつでも好きな時に荷物を受け取る事ができます。お客様に PUDO ステーションをご利用いただくことで再配達が減り、車両から排出される CO₂ が削減されることで、環境負荷軽減に貢献しています。



オープン型宅配便ロッカー PUDO ステーション



■その他

令和 2 年 秋の交通事故ゼロ運動

令和 2 年 9 月 21 日から 9 月 30 日に行われた、秋の全国交通安全運動に合わせて、9 月 23 日に交通茶屋運動を実施しました。

交通茶屋運動とは、交通安全に対する注意喚起を目的に地域の方々のドライバーの方々へ安全運転の呼びかけを行う運動です。

県道 190 号沿いに位置するヤマト運輸来住センター前にて、「交通事故ゼロ」の旗を掲げ、ドライバーの方々へ安全運転の呼びかけを実施しました。



安全運転を呼び掛けている様子

企業担当者の声

当社は全国に輸送拠点があり、全国を網羅した輸送ネットワークを駆使した物流企業です。

これまで、電気自動車やハイブリッド車の導入、自転車や台車を使用した配達等、環境に配慮した様々な取組みを行ってきました。

オープン型宅配便ロッカー PUDO ステーションもその一つです。

これからも地域社会の一員として、皆様の利便性向上、地域と環境に優しい取組みを目指します。



三井住友海上火災保険株式会社

企業概要

業種／ 保険業
 設立／ 大正7年10月21日
 所在地／ 本社：東京都千代田区神田駿河台3丁目9
 愛媛支店：松山市勝山町2丁目12-7
 連絡先／ 本社：03-3259-3111
 愛媛支店：089-941-0590

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成27年12月3日
- 連携・協力事項
 - 1.愛媛ブランドの魅力向上及び販路開拓、販売促進の支援に関すること
 - 2.企業間のビジネスマッチングや海外進出支援に関すること
 - 3.新産業創出、振興、リスクマネジメントの支援に関すること
 - 4.地域防災に関すること
 - 5.その他、県内事業者への各種支援等、地域経済の活性化に関すること

協働事業

■愛媛県産品の販売促進及び販路拡大

地方創生eフェスタ(名産品のWeb販売)



平成27年に愛媛県と包括連携協定を締結して以降、毎年、県産品展示即売会「愛媛県フェアin駿河台」を当社本社ビルにて開催してきましたが、今年度は新型コロナウイルス対策のため、中止となってしまいました。

そこで、今回は社内システムを活用、令和2年7月28日～8月7日の11日間、「地方創生eフェスタ」を開催し、全国の当社社員へ、真鯛、真珠、タオルなど愛媛産品のPRとWeb販売を行いました。

リアル開催とは違う、新たな開催方法は、今後の魅力発信力強化の可能性を知る機会となり、今後も継続してPRに取り組んでまいります。



令和2年7月28日～8月7日
 地方創生eフェスタ
 社内Web上の商品パンフレット

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

社内行事でのご支援



令和2年6月、新型コロナウイルスの影響で販路が縮小するなか、愛媛県営業本部様と連携し、県内企業様から、当社社内キャンペーン用のノベルティグッズを購入させていただきました。

また、令和2年7月22日、中予地方局様主催の「食べて応援中予のお店」デリバリーフェアにて、社内で開催しました社員懇親会の料理を購入させていただきました。これまでの懇親会は外食が中心でしたが、「新しい生活様式」「新しい行動様式」を理解し実践する機会となりました。



令和2年7月22日 中予地方局様
 「食べて応援中予のお店」
 デリバリーフェア

■その他：県内事業者への各種支援、地域経済の活性化



企業向け感染症リスクに備えたBCPセミナーを開催

令和2年8月、愛媛県HPにて「新型コロナウイルス感染症対策に関するWebセミナー(自由視聴型)」の配信を開始いただきました。

令和2年 11 月9日には、MS&ADインシュアランスグループである、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との共同取組で、「感染症リスクに備えたBCP策定セミナー」をZoomにて開催いたしました。

感染症リスクはもちろんのこと、台風や地震等の自然災害との複合リスクに対しても、企業のみなさまの危機意識は高く、定員を超えるご参加と多数のご質問をいただきました。

今後も、企業のみなさまの課題解決に向けたご支援を続けてまいります。

日時: 令和2年 11 月9日 13:30~14:30

会場: Zoom を利用したリモート開催(受講者は自社で視聴)

対象: 愛媛県内企業

講師: MS&ADインターリスク総研株式会社 本間 基照 氏

定員: 50 名(参加人数 57 名)

【主催】三井住友海上火災保険・あいおいニッセイ同和損害保険 【後援】愛媛県

感染症リスクに備えたBCP策定のポイント

～企業としての新型コロナウイルス感染症への対応～

2019年12月以降、全世界において感染が広がっている「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」は、私たちの生活を左右すること、企業活動においても事業停止・縮小やネットワークへの切断、サプライチェーンの混乱し等、様々な影響を与えています。
従来より、日本では多くの企業が「自然災害」に備えた活動(BCP策定等)を進めてきましたが、今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延により、日本の感染症に対する危機意識の高まり、そして準備不足が顕著な形となりました。
本セミナーでは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の対応姿勢を変えながら、1感染症に焦点を絞ったBCPの策定ポイントについて解説します。

日時/内容 2020年11月9日(月) 13:30~14:30
定員: 50名

セミナーは200名程度となります。お申し込みいただいた方向に11月4日に接続方法をメールにてご案内いたします。
*お申込期限: 2020年10月30日(金)
*お申込方法: 裏面(定章)のうえ、または、本文に必要事項を記載の上、メールでお申込みください。

講演内容

1. 新型コロナウイルス感染症とは
2. 新型コロナウイルス感染症の対応事例と教訓
3. 感染症リスクに備えたBCP策定のポイント

講演者紹介

MS&ADインターリスク総研株式会社
リスクマネジメント第1課マネージャー上原コナツタカ
本間 基照

【注】上記プログラムは一部変更になる可能性があります。

お問合せ先 三井住友海上火災保険株式会社愛媛支店 TEL: 089-941-0390 (担当: 金子)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社愛媛支店 TEL: 089-943-2155 (担当: 榎村)

令和2年 11 月9日
Webセミナー開催案内

企業担当者の声

当社は、今年度、新型コロナウイルスの感染拡大により、経験したことのない環境の中で、これまでとは形を変えて、協定に基づく協働事業取組推進の工夫に努めてまいりました。昨年度までの「愛媛県フェアin駿河台」は、「地方創生eフェスタ」でWeb販売いたしました。また、集合型セミナーも、駿河台本社ビルと受講者のみなさまをオンラインでつなぐWeb開催いたしました。

これらの取組みを教訓に、今後も、当社の国内・海外ネットワークおよびグループ総合力を活用して、地域との相互発展を目指し、「リモート」と「リアル」のベストミックスで協働事業に取り組んでまいります。



株式会社セブン-イレブン・ジャパン

企業概要

業種／ コンビニエンスストア
 設立／ 昭和48年11月20日
 所在地／ 本社：東京都千代田区二番町8-8
 高松地区事務所：香川県高松市サンポート2-1
 高松シンボルタワー・
 サンポートビジネススクエア 21階
 連絡先／ 本社：03-6238-3711
 高松地区事務所：087-811-3350
 愛媛地区事務所：089-934-7201

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成28年1月14日
- 連携・協力事項
 1. 県産品の販路拡大・販売促進に関する事
 2. 県政情報の発信に関する事
 3. 観光振興に関する事
 4. 地域スポーツの振興に関する事
 5. 地域の暮らしの安全・安心に関する事
 6. 高齢者・障がい者の支援に関する事
 7. 子育て支援及び青少年の健全育成に関する事
 8. 地域防災に関する事
 9. 環境対策及びリサイクルに関する事
 10. その他、地域特性及び県民サービスの向上に関する事

協働事業

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

地域の食を応援、愛媛県愛南町の「真鯛」を使用した2品を販売



新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により、日本国内における
 外食需要が落ち込む中、愛媛県愛南町産の「真鯛」の消費を促すこと
 を目的に、愛媛県、愛南町、愛南漁業協同組合及び、株式会社愛南サ
 ン・フィッシュ様のご協力をいただき、今回の取り組みが実現しました。



- ・商品：『厳選米おむすび 愛媛県産真鯛藻塩焼』
 『愛媛県産真鯛のだし茶漬け』
- ・販売エリア：四国4県と岡山県、広島県の一部、鳥取県、島根県の
 一部のセブン-イレブン 849 店舗(令和2年11月末現在)
 で販売。
- ・12月9日より、期間限定で販売。



記者発表の様子と商品写真

企業担当者の声

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、休校による給食の停止や、外出自粛に
 よる外食での需要が減少する等の影響により、食材が使用されずに廃棄になる「食品
 ロス」が増えています。こうした現状を踏まえ、セブン-イレブンでは各地域で供給過多
 となっている食材等を使用した商品を発売し、食品ロス削減とともに、生産者・事業者
 の皆様に応援し、地域の地産地消の取組みをさらに推進してまいります。

セブン-イレブンは今後も、地域の食文化を取り入れたオリジナル商品の販売を通じ
 て、地域の皆様の、近くて便利なお店作りを目指します。



株式会社ファミリーマート

企業概要

業種／ 小売業(コンビニエンスストア)
 設立／ 昭和56年9月1日
 所在地／本社:東京都港区芝浦3丁目1番21号
 松山事務所:松山市勝山町1丁目1番1号
 連絡先／本社:03-6436-7600
 松山事務所:089-913-0188

協働事業

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

宇和島産真鯛使用「鯛めしおむすび」の全国発売

当社は、お米・具材それぞれにこだわった高付加価値帯おむすび“ごちむすび”シリーズから、愛媛県宇和島産養殖真鯛を使用した、ごちむすび「鯛めし」167円(税込180円)を、令和2年10月27日(火)から、全国のファミリーマート約16,300店(北海道除く)で発売いたしました。このたび発売する商品は、平成19年に多分野にわたる包括的な連携協定を締結している愛媛県、及び地元からの要請に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、愛媛県宇和島産真鯛を養殖する生産者の皆様に応援し、その消費拡大を支援することを目的に、ごちむすび「鯛めし」として全国で販売しました。

- ・10月21日 愛媛県庁にて記者発表および中村知事試食会開催
- ・10月27日 宇和島市内ファミリーマートにて宇和島市奥島市長による担当販売会開催

つづいて「宇和島産真鯛使用！だし茶漬け」417円(税込450円)を令和3年1月5日(火)から、西日本のファミリーマート約5,500店(沖縄県除く)で発売しました。

- ・1月5日 愛媛県庁にて記者発表および八十島参与試食会開催

企業担当者の声

当社は「地域密着」をテーマに、県民の皆様寄り添い、お役に立てる企業として「Family=家族」のような存在を目指して、取組みを続けてまいりましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、多くの県産品も販路が閉ざされた苦しい状況がありました。弊社は引き続き、県内産業・文化の活性化、県産品販路拡大の一助となるよう、協定に基づき愛媛県への貢献に努めて参りたいと考えております。

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成28年9月28日
- 連携・協力事項
 - 1.県産品の販路拡大に関する事
 - 2.地産地消の推進や「愛媛ブランド」の育成に関する事
 - 3.県政情報や観光情報の発信に関する事
 - 4.子育て世代や高齢者・障害者等の支援に関する事
 - 5.若年者の就業支援等に関する事
 - 6.環境対策に関する事
 - 7.その他地域活性化や県民サービスの向上に関する事



発売商品「ごちむすび 鯛めし」

令和2年10月愛媛県庁記者発表
中村知事への報告会

発売商品「宇和島産真鯛使用！だし茶漬け」



西日本電信電話株式会社

企業概要

業種／ 通信業
 設立／ 平成 11 年7月1日
 所在地／本社：大阪府大阪市中央区馬場町3番 15 号
 四国事業本部：松山市一番町4丁目3番地
 連絡先／四国事業本部：089-936-3391

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 28 年6月 28 日
 ○連携・協力事項
- 1.地域経済活性化の仕組みづくりに関する事
 - 2.雇用の創出及び人材育成に関する事
 - 3.地域の暮らしの安全・安心に関する事
 - 4.子育て支援及び青少年の健全育成に関する事
 - 5.高齢者・障がい者支援に関する事
 - 6.地域防災に関する事
 - 7.県政及び市政情報の発信に関する事
 - 8.その他、県民サービスの向上に関する事

協働事業

SDGs 活動の推進

シトラスリボンプロジェクトへの参画

“シトラスリボンプロジェクト”とは、愛媛県の有志が立ち上げた新型コロナウイルス感染者や医療関係者への差別や偏見を防ごうと訴える運動です。感染しても『「ただいま」「おかえり」と言いあえるまちに。』の合言葉で始まった愛媛県発のプロジェクトです。

業務用車両へ「シトラスリボンステッカー」を貼付したり、社員が作成した“シトラスリボン”を受付で配布しました。

だれもが地域で笑顔の暮らしを取り戻せる社会になれるよう「シトラスリボンプロジェクト」の輪を広げていきます。



愛媛支店ビル受付

SDGs 活動の推進

障がい者支援活動

障がい者自立支援サービスセンター アユーラⅢ様とNTT西日本愛媛支店が協力し、アユーラⅢのみなさまが生産した野菜等を対面販売する「就労体験」の機会として今年度は2回開催しました。

この取組みは、アユーラⅢ利用者のみなさんが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出行事や就労体験などの活動の制限を余儀なくされ、安心して活動できる場を探されていたため、地域社会の一員として役立ちたいという思いから NTT 西日本愛媛支店構内を提供したものです。SDGs 実現の定期的な取組みとして、「アユーラⅢマルシェ」を開催していきます。



盛況なマルシェ



SDGs 活動の推進

「南予のみかん農家」支援プロジェクトへの参加

特産品である「みかん」については、毎年の収穫時期に多くの人手が必要であり、南予の柑橘産地では、これまで全国各地から多くの「みかんアルバイト」を募集して対応していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、県外からのアルバイト募集を見合わせました。

NTT西日本愛媛支店からボランティアメンバーを募集し、収穫・選果作業のお手伝いを行いました。



みかん収穫場所からの風景

SDGs 活動の推進

備蓄品の寄贈

新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方々へ、NTT西日本愛媛支店が災害時等における通信インフラ保守などBCP(事業継続活動)のために備蓄している食料品の一部を、社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会に寄贈しました。

寄贈品については、愛媛県社会福祉協議会を通じ、県下各市町の社会福祉協議会や、子ども食堂・フードバンク等の各種団体へ配布し、福祉活動全般にご活用いただきました。



寄贈の様子

(贈呈品)

アルファ米(100g)※ 約 5,100 食

飲料水(500ml) 約 10,400 本

※お米を炊き上げた後に乾燥させた乾燥米飯で、一定期間の保存が可能

※種類は、白米、わかめご飯、山菜おこわ

企業担当者の声

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらす様々な課題に対し、先頭立って ICT の力で解決をしていく「ソーシャル ICT パイオニア」をめざし、地域から愛され、信頼される企業として変革し続けるとともに、地域を元気にしていく「ビタミン」のような役割を担っていきます。



東京海上日動火災保険株式会社

企業概要

業種／ 保険業
 設立／ 明治 12 年8月
 所在地／本社：東京都千代田区丸の内1-2-1
 愛媛支店：松山市本町2-1-7
 連絡先／本社：03-3212-6211
 愛媛支店：089-915-0077

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 28 年7月 13 日
- 連携・協力事項
 - 1.愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組に関する事
 - 2.実需の創出による地域経済の活性化に関する事
 - 3.防災・減災対策など愛媛県の安心・安全に関する事
 - 4.その他本協定の目的を達成するために必要な事項に関する事

協働事業

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

社員(グループ会社含む)向けに愛媛産品の PR



新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、今年度実施予定としていた物産展の開催を見送ることとなったため、代替策として弊社社員およびグループ会社の社員に対し、愛媛県が誇る高級柑橘類の PR を行いました。自身や家族で食べるために購入したり、お歳暮として購入したり等、県産品の販売促進及び販路拡大に貢献しました。

<第1弾:令和2年 12 月>

- 紅まどんな(ハウス栽培、農協正規の化粧箱入り)
- 夢のまどんな(生産者限定(園地指定)の厳選品、ハウス栽培)

<第2弾:令和3年1月>

- 甘平(生産者限定(園地指定)の厳選品)
- せとか(生産者限定(園地指定)の厳選品)

<PR 内容>

全国の社員に対し、「紅まどんな」「夢のまどんな」「甘平」「せとか」の PR を実施(一斉メール発信)。

メールを見た社員から「紅まどんな大好きです!」「愛媛が懐かしくなって購入しました」「実家の両親に送ったらとても喜ばれました!」等の声がありました。

東京海上日動火災保険株式会社と包括連携協定を締結している愛媛県からのお知らせ

「かんきつ王国」愛媛オリジナルかんきつ 紅まどんなの御案内

愛媛県産「紅まどんな」(JA農産物中心)

販売期間:2020年11月20日～12月25日頃

・ハウス栽培
 ・農協正規の化粧箱入り

約3kg		
赤秀 3L(10玉)	7,344円(税込)	
赤秀 2L(12玉)	6,264円(税込)	
赤秀 1L(15玉)	6,184円(税込)	

愛媛県産「夢のまどんな」(JA農産物中心)

販売期間:2020年12月15日～2021年1月15日頃

・生産者限定(園地指定)の厳選品
 ・ハウス栽培

約3kg		
3L(9～10玉)	5,400円(税込)	
2L(11～12玉)	5,184円(税込)	
1L(13～15玉)	4,860円(税込)	

送料(税抜き)

品名	数量	送料	備考
3kg	1,200	1,800	1,000
2kg	1,800	1,800	1,200
1kg	2,700	1,800	1,200

別添の「注文書」をファックス又はメールしてください。
 愛媛のフルーツエスロ(松山・近藤) (TEL:0120-963-930)
 愛媛県農林水産部ブランド戦略課 (TEL:089-912-2569)

PR 用チラシ
 (第1弾:紅まどんな、夢のまどんな)
 愛媛県ブランド戦略課作成

■その他

医療用マスク(N95 マスク)の提供

新型コロナウイルス感染拡大の影響によるマスク不足が全国的に医療現場で大きな問題となっている環境を踏まえ、当社で災害対策用に備蓄している医療用マスク(N95 マスク)を県へ寄贈しました(令和2年5月、約 1,600 枚)。

当時は愛媛県内でクラスター感染が発生しており、県内の医療機関でもマスク不足となっていたことから、医療従事者の方々の安全確保と感染拡大防止にお役立て顶けました。



N95 マスク寄贈

■その他

自転車保険の加入促進

令和2年4月1日より、「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」の一部改正に伴い、自転車保険への加入が義務化されたことを受け、同じく包括連携協定を締結している生活協同組合コープえひめ様と協同し、独自作成した自転車保険加入推進チラシを使って生協会員様向けにニーズ喚起を行いました。

昨年度と比べると、自転車保険への加入者は着実に増えており、愛媛県の安心と安全に貢献することができました。

愛媛県の
自転車保険
加入義務化に対応

コープえひめと
東京海上日動火災
保険株式会社は
愛媛県と包括連携協定を
締結しています



自転車保険加入推進チラシ
(一部抜粋)

企業担当者の声

弊社の経営理念は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することであり、愛媛支店では、愛媛県の産業や経済の成長、県民の皆様が安心して生活できる環境づくりをご支援することによって、中長期的に愛媛県へ貢献していきたいと考えております。

引き続き、連携・協定事項(1)愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組に関する事、(2)実需の創出による地域経済の活性化に関する事、(3)防災・減災対策など愛媛県の安心・安全に関する事、を軸として、東京海上グループのソリューションを活用した愛媛県への貢献を通じて、愛媛県とともに成長したいと考えております。



生活協同組合コープえひめ

企業概要

業種／ 生活協同組合
 設立／ 昭和 49 年7月 12 日
 所在地／松山市朝生田町3丁目1番 12 号
 連絡先／089-931-5201

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 28 年 11 月 16 日
- 連携・協力事項
 - 1.地産地消の推進及び県産品の販路拡大に関する事
 - 2.地域の安全・安心の確保に関する事
 - 3.地域の活性化に関する事
 - 4.環境保全活動・循環型社会の推進に関する事
 - 5.県政情報の発信に関する事
 - 6.その他の協働事業に関する事

協働事業

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

共同購入カタログによる県産品の紹介

今年度も毎週届けている共同購入カタログに毎月 1 回「特集！愛媛の特産品」のページを設け、愛媛県産の様々な食品・菓子などを、県内約 17 万世帯(共同購入・宅配利用者)に紹介し、ご利用いただいています。



コープみきゃん



県産品紹介ページ (8月号・12月号)



■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

「愛媛みかんフェアの実施」(店舗事業部)

11 月 18 日～12 月 13 日の約 1 か月間愛媛県産みかんフェアを実施しました。

今年度はフェア独自のチラシを作成して愛媛みかんの魅力を PR しました。

11 月、12 月でかんきつ類は前年比約 124% のご利用につながりました。



みかんフェアチラシ





機関紙で消費者トラブルの情報を継続して発信(運営企画部)

コープえひめの機関紙 La vie へ、愛媛県消費生活センターにご協力いただき、コラム消費者情報を毎月掲載しています。

発行部数 13 万8千部と Web 紙面で多くの組合員へ消費者トラブルにあわないための啓発情報を平成 23 年から発信し続けています。



コロナ禍で影響を受けた生産者や産地を食べて応援(店舗事業部)



【学乳休止に伴う県内酪農業支援】(R 元~R2)

新型コロナウイルス感染症対策のため、県内公立小中学校が春休みまで臨時休校したことに伴い、毎日約 12 万本の学校給食用牛乳(200ml 紙パック)が行き場を失いました。県内酪農家さんを応援するために、3月7日から5月 24 日の間 毎日 79 日間学校給食用牛乳を応援価格で販売しました。合計 94, 508 本のご利用がありました。

【愛育フィッシュ宇和島市産養殖真鯛・ブリの応援販売】

全国緊急事態宣言のため、イベントの中止、ホテルの休業や飲食店の営業自粛などが全国的に行われ、養殖真鯛の需要が激減し、行き場を失いました。新型コロナウイルスの影響で困っている養殖漁業生産者を応援するため、5月と7月に特設コーナーを設けて応援販売を行いました。約 9.6t(3,850 尾)の利用につながりました。また長引くコロナ禍で養殖魚の需要が戻らず、1 月にはブリの応援販売も実施し、約 5.5t(1, 114 尾)のご利用がありました。

併せて愛育フィッシュである愛媛県産養殖のシマアジ、マハタ、クエ、スマなどを PR しました。



応援販売特設コーナーと店内での案内ポップ



応援販売特設コーナー



企業担当者の声

ふるさと愛媛を愛する生活協同組合として愛媛県産の食品の良さ・おいしさを伝えることを大切にしてきました。共同購入宅配のカatalogの県産品の紹介ページは開始して3年になり人気となっています。店舗でも来店組合員さんに県産品をお勧めすることを強化したいと思います。エシカル消費や環境問題など「持続可能な地球と誰一人取り残さない社会を未来の子どもたちへ手渡したい」と願い、今後とも愛媛県・行政の取り組みに積極的に協力してまいります。



明治安田生命保険相互会社

企業概要

業種／ 生命保険業
 設立／ 明治 14 年7月9日
 所在地／本社：東京都千代田区丸の内2-1-1
 松山支社：松山市三番町3-9-4
 連絡先／本社：03-3283-8111
 松山支社：089-931-8255

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 29 年3月 23 日
- 連携・協力事項
 - 1.産業・観光振興に向けた取組みに関する事
 - 2.高齢者が元気に過ごせる社会や健康づくりに関する事
 - 3.結婚・出産・子育てに関する事
 - 4.その他、地域社会の活性化及び県民サービスに関する事

協働事業

愛媛産品の販売促進及び販路拡大

愛媛産かんきつの従業員販売

毎年1月に東京都内の当社「新東陽町ビル」にて「愛媛県フェア（物産展及び食堂での限定メニュー提供）」を開催していましたが、今年度はコロナ禍のため開催できませんでした。

代替として、従来から取り組んできた従業員向け愛媛産かんきつ販売を強化（㈱フレッシュつちやまと協働、当社イントラネットを介してFAXまたはメール注文）。10月の極早生みかんから始まり、11～12月は早生みかんや紅まどんな等、全国の多くの従業員に愛媛のかんきつを味わってもらいました（12月末時点の注文数約 800 件 1,000 万円）。1月からは中晩柑の販売を開始し、愛媛県農林水産部のメッセージを添えて、毎年フェアを楽しみにしていた従業員を巻き込むなど、かんきつリピーターが年々増えています。



販売したかんきつ（イメージ）



愛媛産品の販売促進及び販路拡大

ふるさとえひめ応援キャンペーン

松山支社の営業活動の一環として、コロナ禍でもがんばっている地元企業を少しでも応援するため「ふるさとえひめ応援キャンペーン」を6月に実施しました。お取引先企業から愛媛産品を購入し、お客さまに抽選でプレゼントしました。第1回は6月に開催、合計 1,500 名に地ビールやみかんジュースなど 10 企業の商品（約 70 万円）をお届けしました。

第2回を1月に開催しており、今後も地元の元気を応援する活動を推進してまいります。



キャンペーンチラシと取扱品の一例

■その他

「地元の応援募金」の実施

当社「地元の元気プロジェクト」の一環として、新型コロナウイルス感染拡大に伴い地域社会全体に大きな影響が生じたことを踏まえ、従業員募金と会社拠出のマッチングによる「私の地元応援募金」を企画し、地域の支援に取り組みました。

松山支社では愛媛県に対し、8月に 858,500 円の寄付を行いました。今後も地域の元気を応援する活動を推進してまいります。



募金贈呈式の様子

■その他

「明治安田生命Jリーグ」を中心としたスポーツ・文化の支援

「明治安田生命Jリーグ」の支援を開始して7年目に入りました。

松山支社では、愛媛県とともにJリーグクラブ「愛媛FC」「FC今治」の支援活動を実施しています。2020 シーズンはコロナ禍により日程変更や観戦制限等の影響を受けましたが、9月に愛媛FC・愛媛FCレディース、10月にFC今治の冠試合を実施しました。また12月にはJリーグの後援、愛媛県ウォーキング協会の監修のもと、愛媛FCと協力し「Jリーグウォーキングin愛媛」を開催し、ニンジニアスタジアム周辺を元気よく歩きました。



Jリーグウォーキング出発前の様子

■その他

各種ボランティア活動の実施

当社では、地域社会貢献活動の一環としてボランティア活動に注力しており、チャリティウォークや、違反屋外広告除去活動に参画しました。

今後も地域貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



ボランティア活動の様子

企業担当者の声

当社は、「人に一番やさしい生命保険会社」を目指して、令和2年4月より「地元の元気プロジェクト」を展開しており、全国3万人を超えるMYライフプランアドバイザー、企業・団体を担当させていただく約1千人の営業担当者が一体となって地域社会に密着した取組みを行なっています。

地方創生の取組みを全国横断的に実施していることや、「明治安田生命Jリーグ」の応援を通じた地域活性化・健康増進への取組みは当社の特長といえます。

愛媛県様との包括連携協定は社内2例目でしたが、様々な取組みを社内共有化したところ、各地で取組みの輪が広がり、現在では累計で253(241自治体・8地方銀行・4大学)の包括連携協定を締結するに至っています(令和3年1月13日現在)。

令和3年度も、「地元で元気を」「人に健康を」をキーワードに、コロナ禍における地域密着手段を工夫しながら、愛媛県の発展に貢献します。

株式会社愛媛銀行

企業概要

業種／ 金融業
 設立／ 昭和 18 年 3 月 20 日
 所在地／松山市勝山町 2 丁目 1 番地
 連絡先／089-933-1111

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 29 年 3 月 30 日
 ○連携・協力事項
1. 地場製品の販路拡大、販売促進の支援に関する事
 2. 愛媛ブランドの魅力向上と発信に関する事
 3. 創業・新事業支援に関する事
 4. 企業誘致及び留置に関する事
 5. ビジネスマッチング支援に関する事
 6. 産業人材の育成と雇用の確保に関する事
 7. 観光振興に関する事
 8. 自転車新文化の推進に関する事
 9. 就業支援、移住・定住促進に関する事
 10. 結婚・出産・子育て支援に関する事
 11. 安全・安心な社会づくりに関する事
 12. その他、甲乙が認める地方創生の推進に関する事

協働事業

■愛媛製品の販売促進及び販路拡大

山口フィナンシャルグループとの商談会出展企業の相互招待

西瀬戸パートナーシップ協定による協同施策の一環として、愛媛銀行と山口フィナンシャルグループの両社が参加する2つの商談会に出展する取引先を相互に無料招待し、商談機会を提供しました。

「地方創生『食の魅力』発見商談会」

令和2年8月1日～令和3年3月31日

「地方銀行フードセレクション」

令和2年10月1日～令和3年3月31日

■観光産業等の需要喚起の促進

「Start up Weekend 周防大島 西瀬戸観光」の参画

西瀬戸パートナーシップ協定による共同施策の一環として、令和2年11月21日から23日にかけて、起業体験型イベント「Start up Weekend 周防大島 西瀬戸観光」を企画し、スポンサーとして参画。愛媛、山口両県を中心に約30人が参加し、西瀬戸地域の観光活性化の事業プランを提案しました。

■その他

「愛媛アクセラレーター2020」による新規事業創出支援

愛媛企業と全国のスタートアップのマッチングを通じた新規事業創出を目指す「愛媛アクセラレーター2020」の成果報告会を令和2年11月26日に開催しました。障がい者雇用でのカウンセリングサービスなど、新規事業の具体化を目指す協業案が生まれました。



オンラインを活用した「データベース商談会」

引用：<http://www.food-hakken.com/>



「Start up Weekend 周防大島 西瀬戸観光」の様子



「愛媛アクセラレーター2020」成果報告会の様子

■県イベント等への協力、関連商品の開発



「愛媛県プロスポーツチーム応援定期預金」の取扱い

新型コロナウイルス感染症の影響により例年と異なる困難な状況のなか、スポーツを通じて愛媛を盛り上げてくれるプロスポーツチームを応援するため、「愛媛県プロスポーツチーム応援定期預金」を取扱いました。
(取扱期間: 令和2年7月29日～令和2年12月25日)

本商品の特典であるオリジナルデザイン抗菌マスクケースは、各チームの地域貢献活動を通じて、子どもたちへ配布されました。

当行は今後も地元のスポーツ振興に積極的に取り組んでまいります。



伊予市の天使幼稚園へ抗菌マスクケースを配布

年0.02%
50万円
10万円以上1,000万円未満
1年

募集期間 | 2020年7月29日(水)～2021年1月29日(金)

地域貢献活動応援プロジェクト
愛媛銀行は、Team EHIMEの地域貢献活動を応援します!
Team EHIME

愛媛銀行 ☎0120-22-0576

愛媛県プロスポーツ応援定期預金チラシ



■SDGs 活動の推進

SDGs 寄付型私募債の寄付先に「子どもの愛顔応援ファンド」を追加

令和元年12月26日「SDGs 寄付型私募債」の寄付先として、「子どもの愛顔応援ファンド」を追加しました。

令和2年より、各社の発行する「SDGs 寄付型私募債」を受託し、同ファンドへ寄付を行なっています。今後も、SDGs の取り組みを行う諸団体への寄付を通じて、SDGs の普及促進に貢献してまいります。



寄付金贈呈式の様子

企業担当者の声

当行は、経営理念である「ふるさとの発展に役立つ銀行」として、地方創生に向け積極的に取り組んでいます。

SDGs活動の実践や啓発活動を積極的に展開し、「ふるさと」とともに持続可能な社会づくりへ取り組みを広げ、これからも愛媛県と更なる連携を深めながら、様々な協働事業を実施したいと考えております。



損害保険ジャパン株式会社

企業概要

業種／ 保険業
 設立／ 明治 21 年 10 月
 所在地／本社：東京都新宿区西新宿1-26-1
 愛媛支店：松山市千舟町4-6-3
 アヴァンサ千舟ビル5F
 連絡先／本社：03-3349-3111
 愛媛支店：089-943-1917

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 29 年4月 24 日
 ○連携・協力事項
1. 自転車新文化の推進に関すること
 2. 女性活躍推進、子育て支援に関すること
 3. 産業・観光の振興に関すること
 4. 健康の増進に関すること
 5. 地域防災に関すること
 6. その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関すること

協働事業

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大

愛媛百貨展の弊社イントラネットへの掲載



新型コロナウイルス感染拡大の影響により毎年開催していた本社ビルでの物産展の開催が中止となり、弊社社員に対する愛媛産品のPRとして、弊社イントラネット上で『愛媛百貨展』を紹介しました。都道府県や事業者、生産者を応援するために開催されたオンライン・マルシェ「#みんなでコロナを乗り越えよう」に投稿したことで、より多くの社員へPRすることができました。

今後も愛媛産品の販売促進に継続して取り組んでまいります。



地方自治体（都道府県）が掲載する購入支援サイトを掲載しています。
※各自治体（都道府県等）独自の担当部署

購入支援（自治体）	購入支援（自治体）	ブロック	ご当地キャラクター	新着情報	URL
		西側		愛媛県	●愛媛県産品の販売促進、産地直売店（地元産品特設サイト） http://www.pref.ehime.jp/merchandise/

オンライン・マルシェでの紹介の様子



■その他

県内の自転車安全利用の普及啓発

愛媛県、伊予銀行、愛媛銀行、弊社4者間の自転車安全利用の普及啓発を目的とした覚書の締結に基づき、両銀行において自転車保険（個人賠償責任補償特約付帯）を販売し、自転車保険契約件数に応じて愛媛県自転車新文化推進基金への寄付を実施しています。

今後も、県民の皆様へ自転車保険の普及と県民の皆様の交通安全の向上に努めてまいります。



自転車保険パンフレット



「防災・減災費用保険制度」「災害対策費用保険制度」の普及

全国市長会、全国町村会と連携し創設した「防災・減災費用保険制度(全国市長会)」「災害対策費用保険制度(全国町村会)」について、県下の各自治体への普及に努めています。

今後も、『迅速かつ適切に予防的な避難勧告等を発令することに資する』ことを目的として愛媛県市長会、愛媛県町村会とともに愛媛県民の安心・安全な生活や防災・減災の取組みに貢献すべく、本制度の普及に努めてまいります。



制度パンフレット

企業担当者の声

損害保険ジャパン株式会社は「国内損保事業」、「海外保険事業」、「国内生保事業」、「介護・ヘルスケア事業」の4つの事業区分を中心に展開しているSOMPOグループの中核会社として、幅広い事業領域にチャレンジしながら、グループの経営理念である「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供と社会への貢献」に取り組んでいます。

愛媛県におきましては、松山市・今治市・新居浜市・宇和島市の4箇所に営業拠点を、松山市・新居浜市の2箇所に保険金サービス拠点を配置し、県下全域で県民の皆様の安心・安全・健康に資するサービスの提供を行っております。

今後も県内シェアNo. 1損保として、県民皆様のサービス向上、地域活性化につながる取組みを継続し、県民の皆様のお役に立てるように全力で取り組んでまいります。



株式会社伊予鉄グループ

企業概要

業種／ 交通事業・流通事業・不動産事業ほか
 設立／ 明治 20 年9月 14 日
 所在地／松山市湊町四丁目4番地1
 連絡先／089-948-3222

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 29 年 12 月 26 日
- 連携・協力事項
 - 1.安全・安心な公共交通機関に関すること
 - 2.観光振興に関すること
 - 3.自転車新文化推進に関すること
 - 4.災害への対応に関すること
 - 5.その他、県民サービスの向上に関すること

協働事業

■統一コンセプト「まじめ」等を活用した戦略的なプロモーション活動の推進

「まじめえひめ応援隊」への参加

統一コンセプト「まじめ」を使って、愛媛の様々な魅力を発信していく「まじめえひめプロジェクト」の趣旨に賛同し、令和2年2月に「まじめえひめ応援隊」へ参加しました。

今後も SNS 等の広報媒体を活用した情報拡散、また、施設におけるロゴマークの掲示等を行い、当該活動の認知拡大や理解促進を図っていきます。

<株伊予鉄グループ・伊予鉄総合企画株>



東京・秋葉原にある「いよてつショップ秋葉原」

■SDGs 活動の推進

えひめ消費者志向おもいやり自主宣言

愛媛県が推進する、県内の事業者が消費者全体の視点に立ち、持続可能な社会の実現(SDGs の目標達成)を目指す「えひめ消費者志向おもいやり経営」の趣旨に賛同し、令和2年2月 10 日に「えひめ消費者志向おもいやり自主宣言」を行いました。

今後も消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として、消費者の信頼を獲得できる事業活動を行っていきます。

<株伊予鉄グループ>



愛媛県庁でのスタートアップセレモニー

■その他



伊予鉄道横河原線 バスによる旅客分散実証実験の実施

令和2年8月20日から9月18日までの平日、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、横河原駅から松山市駅間において貸切バスを並走させることで旅客の分散を行い、3密回避の実証実験を行いました。この実証実験バスの運行により、電車内の旅客の分散化を図ることができました。

また、今回の実証実験において、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた安全対策への取組み活動および公共交通機関を安心して利用できる広報宣伝が幅広くPRされ、実証実験前と期間中との比較では、電車の輸送人員が増加しました。

<伊予鉄道(株)>



久米駅前バス停の様子

■その他



新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた広報協力の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、松山市駅他のデジタルサイネージにおいて、愛媛県が行っている感染予防広報コンテンツの放映協力を令和2年3月13日より実施しました。

また、感染症対策の基本である「3密防止」を来県者に向けてもPRし、安心して公共交通を利用していただくため、松山空港リムジンバスへのバスラッピングも実施しました。

<(株)伊予鉄グループ・伊予鉄バス(株)>



松山市駅のデジタルサイネージで放映の様子



感染防止啓発用ラッピングバス

企業担当者の声

伊予鉄グループは、松山市駅を拠点とした鉄道・バスなどの公共交通を中心に、観光・不動産・百貨店・サービスなど幅広い事業を展開しています。今後も愛媛県と連携しながら、交通・観光・まちづくりの総合企業グループとして、地域に貢献していきます。



あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

企業概要

業種／ 保険業
 設立／ 大正7年6月30日
 所在地／本社：東京都渋谷区恵比寿1-28-1
 愛媛支店：松山市宮田町108
 連絡先／本社：03-5424-0101
 愛媛支店：089-943-2155

愛媛県との協定の概要

○協定締結日 平成30年1月25日
 ○連携・協力事項
 1.障がい者スポーツの振興に関すること
 2.産業振興・中小企業支援に関すること
 3.県政情報の発信に関すること
 4.その他、地方創生の推進に関すること

協働事業

■県イベント等への協力、関連商品の開発

愛顔感動ものがたりへの参画

今年度、愛媛県文化振興課の開催する、「愛顔感動ものがたり」のエピソード部門に参画いたしました。県内はもとより、本社を通し、全国に愛媛県の取り組みを案内し、参加を呼びかけました。

愛媛県内で7通、県外の応募は不明ですが、愛媛県の取り組みに多くの賛同を頂きました。

損害保険業という職種柄、様々な事故、災害と向き合うケースも多く、今回仕事の中で愛顔を考えるきっかけとなりました。



愛顔感動ものがたりちらし

■その他

企業向け感染症リスクに備えたBCPセミナーを開催

令和2年8月、愛媛県HPにて「新型コロナウイルス感染症対策に関するWEBセミナー(自由視聴型)」の配信を開始いただきました。

令和2年11月9日には、MS&ADインシュアランスグループである、三井住友海上火災保険株式会社との共同取組で、「感染症リスクに備えたBCP策定セミナー」をZoomにて開催いたしました。

感染症リスクはもちろんのこと、台風や地震等の自然災害との複合リスクに対しても、企業のみなさまの危機意識は高く、定員を超えるご参加と多数のご質問をいただきました。

今後も、企業のみなさまの課題解決に向けたご支援を続けてまいります。

日時：令和2年11月9日 13:30～14:30

会場：Zoomを利用したリモート開催(受講者は自社で視聴)

対象：愛媛県内企業

講師：MS&ADインターリスク総研株式会社 本間 基照 氏

定員：50名(参加人数57名)

【主催】三井住友海上火災保険-あいおいニッセイ同和損害保険 【講師】 本間 基照 氏

感染症リスクに備えたBCP策定のポイント

～企業としての新型コロナウイルス感染症への対応～

2019年12月以降、全世界において感染が広がっている「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」は、私たちの生活はもちろん、企業活動においても事業停止や顧客・取引先との関係、サプライチェーンの崩壊、様々な影響を及ぼしています。従来より、日本では多くの企業が自然災害に特化した活動(BCP策定)も進めてきましたが、今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延により、日本の企業活動に対する危機意識も、かつて未曾有のレベルに高まっています。また、新型コロナウイルス感染症に起因する企業活動の停滞や売上減少から、「感染症」に備えたBCP策定も必要と認識されています。

日時/内容 2020年11月9日(月) 13:30～14:30
定員：50名

※1名につき200名程度までです。お申し込みの状況により11月4日に開催方法の変更をさせていただく場合があります。

※お申し込み：2020年10月30日(金)
※お申し込み先：営業に依頼の上、または、本社の学習事務局のメールにてお申し込みください。

講演内容

1. 新型コロナウイルス感染症とは
2. 新型コロナウイルス感染症の対応事例に学ぶ
3. 感染症リスクに備えたBCP策定のポイント

講師紹介

MS&ADインターリスク総研株式会社 営業部長 本間 基照 氏

本間氏は、2010年10月入社。2011年10月、営業部長に就任。2012年10月、営業部長に就任。2013年10月、営業部長に就任。2014年10月、営業部長に就任。2015年10月、営業部長に就任。2016年10月、営業部長に就任。2017年10月、営業部長に就任。2018年10月、営業部長に就任。2019年10月、営業部長に就任。2020年10月、営業部長に就任。

お問い合わせ先：三井住友海上火災保険株式会社 営業部長 本間 基照 氏 TEL: 089-943-2155 (内線) 5801



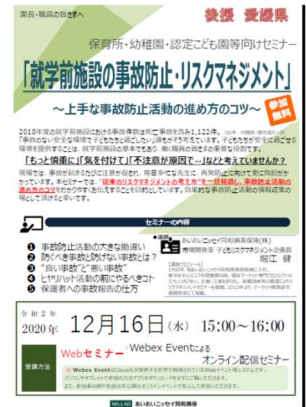
■その他

未就学施設の事故防止マネジメントセミナー開催

愛媛県子育て支援課の後援により、未就学施設の事故防止マネジメントセミナーを開催致しました。今年度は、コロナの影響から、WEBによる開催という形態をとり、三密を避け、集合せず各自の職場から参加しました。実際の保育所へのアドバイスに基づく実践的なもので、好評を博しました。現場で要望のあるKYT(危険予知トレーニング)ツールなどを希望される施設に配布いたしました。

日時: 令和2年 12月 16日

対象: 県内未就学施設



事故防止マネジメントセミナーの案内

■その他

社員の募金制度より愛媛県社会福祉事業団へ寄附致しました。

弊社は、社会福祉貢献の一環として、社員有志の募金制度である「ゆにぞんスマイルクラブ」を平成13年より設立しております。

平成30年度より連携協定を結んだ愛媛県への協業事例として、毎年愛媛県障がい者スポーツ協会への協賛、ボランティアの参加をしております。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となったため、今回は、同協会を運営し、障がい者支援活動に広く取り組まれている、同事業団へ35万円の寄附を行いました。



寄付金寄贈式

■その他

防災減災対策を通じて災害に強いまちづくりを支援しました。

愛媛県との防災・減災に関するコラボパンフレットを作成いたしました。愛媛県からの「自分の命は自分で守る」という強いメッセージとともに、避難情報、ハザードマップについて解説、新型コロナウイルス対策のポイントなどを掲載頂きました。



企業担当者の声

当社はMS&ADインシュアランスグループ共通の行動指針(バリュー)としての「お客様第一」に加え、当社独自の「地域密着」「多様性」を掲げ、「お客様の安心と満足」の実現につとめています。

また、テレマティクス保険のパイオニアとして「先進性」を追求し、誰もが安心安全に暮らせる地域社会づくりに取り組んでまいりました。これからも、地域に密着し、お客様一人ひとりを大切に「お客様第一主義」の運営を行ってまいります。



住友生命保険相互会社

企業概要

業種／ 生命保険業
 設立／ 明治 40 年5月
 所在地／本社：大阪府大阪市中央区城見1-4-35
 松山支社：松山市三番町4-11-1
 住友生命松山三番町ビル6F
 新居浜支社：新居浜市北新町9-16
 住友生命新居浜ビル2F
 連絡先／本社：06-6937-1435
 松山支社：089-941-4423
 新居浜支社：0897-37-1133

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 31 年3月 13 日
- 連携・協力事項
 - 1.地域の健康増進・福祉に関すること
 - 2.県内産業の振興に関すること
 - 3.子ども・子育てに関すること
 - 4.交通安全・防犯・災害対策に関すること
 - 5.働き方改革に関すること
 - 6.その他地域の活性化に関すること

協働事業

■その他

自転車保険加入義務化意識調査アンケートを実施

新居浜支社にて令和2年3月 23 日から4月 16 日にかけて、東予地域の皆さまに「愛媛県条例自転車保険加入義務化意識調査アンケート」を実施しました。質問内容は、「令和2年4月1日～自転車保険加入義務化をご存知ですか?」「自転車保険に加入していますか?」の2つです。合計 1, 157 枚、男性 553 名、女性 604 名と、多くの皆さまからアンケート回収ができました。

集計を行い、「20 歳代での義務化認知度が低い」などを、結果を愛媛県消防防災安全課に報告しました。

【愛媛県条例】
自転車保険加入義務化の意識調査アンケート

愛媛県と住友生命保険相互会社は、さまざまな分野で緊密に連携して地域の活性化を図ることを目指し、自転車保険加入義務化に関するアンケートを実施しました。アンケートは、愛媛県に自転車保険加入義務化の認知率・持病者の自転車保険加入率を把握し、県民の皆さまの交通安全に関する啓発活動にお役立ていただきます。自転車保険の補償内容・給付の額にご関心をお願いします。

Q1 令和 2.4.1～自転車保険加入義務化をご存知ですか?
 知っている 知らなかった

Q2 自転車保険に加入していますか?
 加入している 未加入 わからない

ご加入の賠償特約の賠償額は、おいくらですか?
 無制限 1億円以上 その他

ご加入の賠償特約の賠償額は、おいくらですか?
 無制限 1億円以上 その他

ご加入の賠償特約の賠償額は、おいくらですか?
 無制限 1億円以上 その他

ご加入の賠償特約の賠償額は、おいくらですか?
 無制限 1億円以上 その他

愛媛県条例自転車保険加入義務化
意識調査アンケート集計結果

アンケート総回収数 1, 157枚！(男性: 553名 女性: 604名)※
 ※回収率100%達成！

愛媛県と住友生命が協働事業として実施し、皆さまの安心安全に貢献してまいります！
 1号棟 2.4.1～自転車保険加入義務化を知っている

性別	年齢	認知率
男性	20代	15.2%
男性	30代	28.5%
男性	40代	35.1%
男性	50代	42.3%
男性	60代	51.2%
男性	70代	58.7%
女性	20代	18.3%
女性	30代	31.2%
女性	40代	38.9%
女性	50代	46.5%
女性	60代	54.1%
女性	70代	61.8%

2号棟 自転車保険に加入している

性別	年齢	加入率
男性	20代	12.1%
男性	30代	25.3%
男性	40代	32.8%
男性	50代	40.5%
男性	60代	48.2%
男性	70代	55.9%
女性	20代	15.4%
女性	30代	28.7%
女性	40代	36.2%
女性	50代	44.1%
女性	60代	51.8%
女性	70代	59.5%

3号棟 加入の賠償特約の賠償額は、おいくらですか?

性別	年齢	無制限	1億円以上	その他
男性	20代	10.1%	15.2%	74.7%
男性	30代	18.3%	25.1%	56.6%
男性	40代	25.4%	32.8%	41.8%
男性	50代	32.5%	40.5%	27.0%
男性	60代	40.6%	48.2%	11.2%
男性	70代	48.7%	55.9%	5.4%
女性	20代	13.2%	18.3%	68.5%
女性	30代	21.4%	28.7%	49.9%
女性	40代	28.5%	36.2%	35.3%
女性	50代	35.6%	44.1%	20.3%
女性	60代	43.7%	51.8%	4.5%
女性	70代	51.8%	59.5%	8.7%

■その他

学童保育等の支援事業 スミセイアフタースクールプロジェクト実施

住友生命が全国の学童保育や放課後子ども教室等をより楽しく、子どもたちにとってより成長できる場所とすることを目的として実施している、第8回「スミセイアフタースクールプロジェクト」に連携事業として開催する愛媛県内の団体さまを推薦いただきました。

その結果、令和3年1月6日に愛媛県宇和島市の「美沼こども教室」において、「宇宙の未来」というプログラムを実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、残念ながら延期となりました。

また、令和3年2月 21 日に愛媛県西条市の「玉津公民館」において「レベルアップ全身元気なわとび」、2月 24 日に愛媛県大洲市の「大洲市立喜多児童クラブ」において「Let's play ドッジボール」というプログラムを実施いたしました。

(Zoom を利用したオンライン開催)

アンケートおよび集計結果



Let's play ドッジボール開催の様子

■その他

スミセイバイタリティアクションの愛媛県での開催

住友生命では、「大切な人」と一緒に運動することで「もっと健康に、そして幸せになっていただきたい」という思いを込めたイベント「スミセイバイタリティアクション」を全国で平成 29 年度から実施しています。

令和元年度より愛媛県の後援をいただき令和3年3月6日に「中畑清さんと一緒に親子でうちでカラダを動かそう！」(Zoom を利用したオンライン開催)を開催いたします。



ご案内チラシ

■その他

スミセイウエルネスセミナーの愛媛県での開催

一般財団法人住友生命福祉文化財団と愛媛新聞社さま主催で、「健康増進」「介護予防」に関する有益な知識を一般の方々に広く提供し、社会福祉の向上に寄与することを目的として「スミセイウエルネス セミナー」を実施しております。

令和2年度より愛媛県の後援をいただき、令和3年3月20日に「スミセイ ウエルネス セミナー オンライン @松山」を開催いたします。オンライン上で開催し、健康を保つために自宅でできる運動の紹介を行います。

■その他

PR チラシ配布協力

「愛顔感動ものがたり」の社内PR、ふるさと納税「ニコニコエール品(真鯛フィレ)」の社内斡旋、「ボランティア団体、福祉施設等へのタオル・石鹸の提供」についての呼びかけと寄贈をさせていただきました。

企業担当者の声

当社はこれまで、「本業である保険事業の健全な運営とその発展を通じて、豊かで明るい長寿社会の実現に貢献する」という方針の基で、企業の社会的責任を果たすCSRの取り組みを推進してきました。

平成 30 年8月に発売した健康増進型保険“住友生命「Vitality」”を軸に、社会全体への健康増進の働きかけや、健康経営の推進を行うことで、「健康寿命の延伸」という社会的課題の解決に取り組んでいます。

今後は、さらに「お客さま」・「社会」・「会社・職員」とともに、健康増進という新しい共有価値を創造することで、「日本の健康寿命の延伸」を目指し、地域の活性化に貢献してまいります。



本州四国連絡高速道路株式会社（JB 本四高速）

企業概要

業種／ 高速道路事業
 設立／ 平成 17 年 10 月 1 日
 所在地／本社：兵庫県神戸市中央区小野柄通4-1-22
 しまなみ今治管理センター：今治市山路 751-2
 連絡先／本社：078-291-1000
 しまなみ今治管理センター：0898-23-7250

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 令和元年 10 月 25 日
 ○連携・協力事項
- 1.防災・災害対策など地域の安全・安心の向上に関すること
 - 2.観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化に関すること
 - 3.技術交流に関すること
 - 4.その他本協定の目的に沿うこと

協働事業

■その他

来島海峡サービスエリアへのロゴオブジェ設置

来島海峡大橋周辺エリアは、世界初の三連吊橋である長大な来島海峡大橋や日本三大急潮に数えられる激しい潮流、水軍の歴史等を有する他、特に橋と島々が織りなす美しい景観は、しまなみ海道随一の美しさで評されています。この美しい景観を背景に、記念撮影スポットとしてデザイン性の高いロゴオブジェを設置し、SNS等に掲載されることで、エリアの一層の知名度向上と魅力発信を図ることを目的として、令和2年 12 月 23 日に、愛媛県と当社の協働事業として来島海峡サービスエリアに「しまなみ海道ロゴオブジェ」（愛称：しまなみピン）を設置しました。除幕式当日には、愛媛県による来島海峡エリアSNS投稿キャンペーンのPR及び地元ガールズバンド「たけやま3. 5」への「フレッシュいよかん大使」委嘱式も行われました。



ロゴオブジェ除幕の瞬間



お披露目された「しまなみピン」

■その他

岩城橋建設における技術交流

現在、愛媛県が建設している上島町の岩城島と生名島を結ぶ岩城橋の建設において、当社がこれまで本四架橋で培ってきた長大橋の建設・維持管理技術を活用した設計・施工における技術協力を実施しています。建設現場においては、本四高速社員が常駐して工事監督支援を実施するとともに、当社の若手社員を派遣して現場研修を行う一方、愛媛県職員の方を招いた本四高速維持管理現場見学等により、相互の技術交流を実施しています。



岩城橋完成予想図



建設現場の状況

■愛媛産品の販売促進及び販路拡大



花き活用拡大支援事業

愛媛県が新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として実施している「花き活用拡大支援事業」に協力し、8月1日(土)から8月7日(金)までの間、来島海峡サービスエリア1階に「花の大型オブジェ」を展示しました。

この花の大型オブジェは、「島をつなぐ花の海道(みち)」をテーマに、愛媛県産の花きを大量に使用した作品で、訪れたお客様に愛媛県産の花きの魅力を感じていただくことができました。



「花の大型オブジェ」展示の様子

■その他

サービスエリアを活用した地域との連携

来島海峡サービスエリアと上浦パーキングエリアに設置しているデジタルサイネージ(全14台)において、「愛媛サイクリングの日」、「SAFETY CYCLING」、「愛顔感動ものがたり」などの動画や画像を配信し、PRや募集の周知を行いました。

また、来島海峡サービスエリア内のインフォメーションカウンターにおいて来訪者に観光案内を行うとともに、パンフレットケースにパンフレットを設置するなど、愛媛県の観光PRを行っています。



来島海峡サービスエリアトイレ前のデジタルサイネージモニター



来島海峡サービスエリア内設置のパンフレットケース

企業担当者の声

JB本四高速においては、平成20年4月に「瀬戸内企業ビジョン」を策定していますが、その中の大きな柱の一つとして「地域との協働」を掲げています。今後とも愛媛県や地域団体との連携を図りながら地域の活性化に貢献できるよう取り組んでまいります。



大樹生命保険株式会社

企業概要

業種／ 生命保険業
 設立／ 昭和2年3月5日
 所在地／本社：東京都江東区青梅1-1-20
 ダイバーシティ東京オフィスタワー
 愛媛支社：松山市一番町4-1-1
 大樹生命ビル6F
 連絡先／本社：03-6831-8820
 愛媛支社：089-941-3432

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 平成 28 年 11 月 10 日
- 連携・協力事項
1. 県内ものづくり企業のビジネスマッチングに関すること
 2. 愛媛ブランドの魅力向上及び販路開拓、販売促進の支援に関すること
 3. 介護、医療、健康増進等の支援に関すること
 4. 雇用促進の支援に関すること
 5. 少子化対策に関すること
 6. 愛媛県の観光支援に関すること
 7. その他、地域経済の活性化や県民サービスの向上に関すること

協働事業

■愛媛製品の販売促進及び販路拡大

ビジネスマッチング取組み

大樹生命では、三井グループ各社や取引先のお客様のご支援を頂きながら、愛媛県内企業の【すご技】をPRし、ビジネスマッチングに注力しています。

今後も引き続き『ものづくり企業』のビジネスマッチングを実施し、市場開拓、技術提携、商品開発などの成果に繋がるよう取り組んでまいります。

また、当社では今年度法人顧客向けビジネスマッチングサービス「大樹の WEB ビジネス支援サービス」を開始しました。

愛媛県のご協力を得て、【すご技】【すごもの】【すご味】データベースを「大樹の WEB ビジネス支援サービス」に掲載いただくことになりました。当社の全国の法人顧客と愛媛県内の企業とのつながりをより一層推進してまいりたいと考えています。



■愛媛製品の販売促進及び販路拡大

愛媛ブランドの魅力向上、地域経済の活性化への取組み

当社では顧客向けキャンペーンの景品に全国各地の名産品を採用していますが、令和3年度の景品として「すごもの」を採用いたしました。

【掲載企業】

- ・菊間町 渡部鬼瓦の「笑う鬼瓦のストラップ」。
- ・内子町 昭和刷子株式会社の「ロブラングソープ JBR」

また、愛媛県東京事務所との情報連携を通じてサテライトオフィス等誘致事業に企業情報提供等の支援活動を継続実施しております。



企業担当者の声

当社は、平成 31 年 4 月「三井生命」から「大樹生命」に社名変更いたしました。
 これまでにビジネスマッチングを中心とした協働事業を継続実施する中で、今まで取り組んでまいりましたものをさらに積み重ねることができたと存じます。
 今後も社内の各部署と連携し、さらに愛媛県の魅力を全国に発信して参りたいと考えています。



楽天株式会社

企業概要

業種／ インターネットサービス業
 設立／ 平成9年2月7日
 所在地／ 本社：東京都世田谷区玉川一丁目 14 番1号
 楽天クリムゾンハウス
 愛媛支店：松山市三番町4-7-2
 グランディア三番町ビル3F
 連絡先／ 本社：050-5581-6910(代表)
 愛媛支店：同上



包括連携協定締結式



愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 令和2年5月 29 日
- 連携・協力事項
 - 1.愛媛県版デジタルマーケティングの推進に関する事
 - 2.国内外に向けた県産品の販路拡大プロモーションに関する事
 - 3.県産品販売促進に連動した観光誘客・消費の促進に関する事
 - 4.県内事業者の店舗運営スキル向上に関する事
 - 5.県庁職員のデジタル人材育成強化に関する事
 - 6.その他県民サービスの促進に関する事

○目的・コンセプト

～実需の創出を目指した官民連携デジタルマーケティング～

本協定により、楽天の持つデータやノウハウ、サービス(物販、観光、先進技術等)を活用した官民連携でのデジタルマーケティングを推進し、主に EC 市場での実需の更なる創出を図ることを目的としています。

これによって生まれたデータとノウハウは、愛媛県版データベースとして蓄積することで持続的にデジタルマーケティングを県が自ら様々な施策に活かすことを可能にし、県内経済の発展に寄与します。



株式会社パン・パシフィック・ インターナショナルホールディングス

企業概要

業種／ 小売業
設立／ 昭和 55 年9月5日
所在地／本社:東京都目黒区青葉台2-19-10
連絡先／本社:03-5725-7532



包括連携協定締結式



愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 令和2年9月 11 日
- 連携・協力事項
 - 1.愛媛県産品の海外販路拡大・販売促進に関すること
 - 2.海外輸出用の商品開発に関すること
 - 3.地域振興に関すること
 - 4.地域の暮らしの安全・安心に関すること
 - 5.その他、地域活性化及び県民サービスの向上に関すること



コニカミノルタ株式会社

企業概要

業種／ 電気機器メーカー
 設立／ 昭和 11 年 12 月 22 日
 所在地／本社：東京都千代田区丸の内2-7-2 JP タワー
 連絡先／本社：03-6250-2111



包括連携協定締結式

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 令和2年 10 月 5 日
- 連携・協力事項
 - 1.働き方改革の推進に関する事
 - 2.行政事務の効率化及び生産性向上に関する事
 - 3.県内企業とのビジネスマッチングに関する事
 - 4.県内企業へのセミナーに関する事
 - 5.その他、先端技術の活用に係る支援等に関する事

協働事業

SDGs 活動の推進

働き方改革の推進に関する事【協定締結前から継続中】

高度化・多様化する県民ニーズを踏まえ、県民の利便性向上と職員の生産性向上を図ることを見据えて、県のみならず県内市町を含めた合同での業務効率化をご支援しております。

令和2年8月 17 日には、県内 20 市町を対象とした業務効率化検討会開催にあたり、弊社が連携をしております、札幌市様・神戸市様にゲスト登壇いただき、業務改革の取組みへの考え方や事例についてご講演いただきました。



業務効率化検討会の様子



企業担当者の声

当社では、オフィス、製造業、印刷業、病院・クリニック、介護といった様々な業種で業務のワークフローを網羅的に解析し、独自の自社実践ノウハウや技術を組み込み、生産性や創造性を高め、働く人々の働き方改革、働きがいを支援してきた実績を有しています。

この考え方やアプローチが自治体の行政改革にも適用できるものと思い、只今全国多数の自治体の皆様と連携をさせて頂いております。

そして、行政の広範な業務の分析を通じて重要なデータが大いに蓄積されてきており、これらを業務改革の一丁目一番地と捉えてデジタル技術の実装を行い、スマート改革に貢献して参ります。

更には、県内の企業の皆様方のデジタルによる働き方改革支援や産業戦略に基づいたビジネスマッチングなどの領域におきましても、積極的に取り組んで参りたいと思います。



株式会社アールビーズ

企業概要

業種／ 出版、大会・イベント企画運営
 設立／ 昭和 50 年 12 月 1 日
 所在地／本社：東京都渋谷区神宮前2-4-12 DT 外苑
 四国事業所：松山市大手町1-9-1 1階
 連絡先／本社：03-5771-7907
 四国事業所：089-986-8136

愛媛県との協定の概要

- 協定締結日 令和2年 11 月 17 日
- 連携・協力事項
 - 1.スポーツ振興に関すること
 - 2.県民の健康増進に関すること
 - 3.スポーツを通じた観光振興に関すること
 - 4.スポーツを通じた地域活性化に関すること
 - 5.その他本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること



包括連携協定締結式

arbee(アルビー)プロジェクト



『市民』、『自治体』、『競技団体』、『企業』を結び、スポーツ振興や健康増進、スポーツを通じた地域の活性化、スポーツツーリズムを推進していく官民一体の「arbee(アルビー)プロジェクト」を令和元年 11 月にスタートさせました。

「arbee プロジェクト」では、これまで愛媛県内では、新居浜市(7月 21 日)、今治市(7月 22 日)と包括連携協定を締結し、地域ごとの DO スポーツに関する情報を官民の垣根を超えて提供するスポーツタウンサイトをオープンさせるなど、地域ごとの連携を軸とした具体的な活動が始まっています。

また、「arbee プロジェクト」の初年度最大の取り組みの一環として日本最大級のオンラインスポーツイベント「arbee cup オクトーバー・ラン&ウォーク 2020」を令和2年 10 月に開催。住民ごとの平均歩行距離と平均走行距離を競う「全国スポーツタウン対抗戦」を設け、県内では新居浜市、今治市に加え大洲市、松野町が参加しました。



LINE 株式会社、ワークスモバイルジャパン株式会社

企業概要

【LINE 株式会社】

業種／ IT サービス

設立／ 平成 12 年9月4日

所在地／本社:東京都新宿区新宿4-1-6

JR 新宿ミライナタワー23 階

連絡先／本社:03-4316-2112

【ワークスモバイルジャパン株式会社】

業種／ IT サービス

設立／ 平成 27 年6月3日

所在地／本社:東京都渋谷区神宮前1-5-8

神宮前タワービルディング 11F



包括連携協定締結式



愛媛県との協定の概要

○協定締結日 令和3年1月15日

○連携・協力事項

1. 県税の事務手続に関すること
2. 防災に関すること
3. SNS 相談に関すること
4. 行政事務の効率化及び生産性向上に関すること
5. 相互交流促進に関すること



第一生命保険株式会社

企業概要

業種／ 生命保険業
 設立／ 明治 35 年9月 15 日
 所在地／本社：東京都千代田区有楽町1-13-1
 松山支社：松山市二番町3-5-5
 松山二番町第一生命ビル5F
 連絡先／本社：03-3216-1211(代)
 松山支社：089-941-0147



包括連携協定締結式

愛媛県との協定の概要



- 協定締結日 令和3年2月8日
- 連携・協力事項
 - 1.地域貢献・地域活性化に関すること
 - 2.地域経済・産業活性化に関すること
 - 3.健康増進・疾病予防・スポーツ振興・健康イベントに関すること
 - 4.青少年教育・育成に関すること
 - 5.子育て支援・女性活躍推進に関すること
 - 6.地域見守り活動に関すること
 - 7.その他、協働事業に関すること



包括連携協定締結企業一覧

No.	企 業 名	業 種	締結年月日
1	西日本高速道路株式会社（NEXCO 西日本）	高速道路等管理運営業	平成 23 年 9 月 30 日
2	株式会社フジ	小売業（スーパー）	平成 23 年 11 月 17 日
3	イオン株式会社	小売業（スーパー）	平成 23 年 12 月 15 日
4	株式会社ローソン	小売業（コンビニ）	平成 24 年 2 月 21 日
5	株式会社伊予銀行	銀行業	平成 24 年 10 月 1 日
6	カゴメ株式会社	食品加工業	平成 25 年 2 月 12 日
7	株式会社伊予鉄高島屋	小売業（百貨店）	平成 26 年 10 月 15 日
8	ヤマト運輸株式会社、株式会社 ANA Cargo	物流業	平成 27 年 1 月 28 日
9	株式会社みずほ銀行	銀行業	平成 27 年 4 月 20 日
10	三井住友海上火災保険株式会社	保険業（損害保険）	平成 27 年 12 月 3 日
11	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	小売業（コンビニ）	平成 28 年 1 月 14 日
12	西日本電信電話株式会社	情報技術通信業	平成 28 年 6 月 28 日
13	東京海上日動火災株式会社	保険業（損害保険）	平成 28 年 7 月 13 日
14	株式会社ファミリーマート	小売業（コンビニ）	平成 28 年 9 月 28 日
15	大樹生命保険株式会社	保険業（生命保険）	平成 28 年 11 月 10 日
16	生活協同組合コープえひめ	小売業（スーパー）	平成 28 年 11 月 16 日
17	明治安田生命保険相互会社	保険業（生命保険）	平成 29 年 3 月 23 日
18	株式会社愛媛銀行	銀行業	平成 29 年 3 月 30 日
19	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険業（損害保険）	平成 29 年 4 月 24 日
20	佐川急便株式会社	物流業	平成 29 年 9 月 8 日
21	株式会社伊予鉄グループ	運輸業	平成 29 年 12 月 26 日
22	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	保険業（損害保険）	平成 30 年 1 月 25 日
23	日本生命保険相互会社	保険業（生命保険）	平成 30 年 3 月 15 日
24	住友生命保険相互会社	保険業（生命保険）	平成 31 年 3 月 13 日
25	本州四国連絡高速道路株式会社（JB 本四高速）	高速道路事業	令和元年 10 月 25 日
26	楽天株式会社	サービス業	令和 2 年 5 月 29 日
27	株式会社パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	令和 2 年 9 月 11 日
28	コニカミノルタ株式会社	システム業	令和 2 年 10 月 5 日
29	株式会社アールビーズ	サービス業	令和 2 年 11 月 17 日
30	LINE 株式会社、ワークスモバイルジャパン株式会社	情報・通信業	令和 3 年 1 月 15 日
31	第一生命保険株式会社	保険業（生命保険）	令和 3 年 2 月 8 日

※令和 3 年 2 月末現在

Let's Support!



愛媛県
こみきゃん

「えひめサポーターズクラブ」に関するお問い合わせ

愛媛県経済労働部産業雇用局産業政策課 経済企画グループ

〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

TEL/089-912-2475 FAX/089-912-2259

令和3年3月発行